

## ・ 調査結果概要

### 1 本社所在地別事業所数について（表1）

本社所在地について、「白井市内」が152社（51.2%）と最も多く、次いで「都内」が77社（25.9%）、「千葉県内（白井市以外）」が44社（14.8%）となっており、前回との比較では、「市内に本社」をおく事業所の比率が増えた結果になった。これについては進出企業の入れ替わりや前回65社（18.6%）あった「未回答」がゼロとなった影響があるものと思われる。

### 2 業種別事業所数について（表2）

業種については、「製造業」が151社（50.8%）で全体の半分を占め、その内「金属製品製造業」が50社（16.8%）で最も多い業種となっている。そのほか多様な業種が集積しているが、前回は、製造業が約7割を占めており、進出企業の入れ替わりなどが考えられる。

### 3 雇用形態別等従業員数について（表3）

従業員数については今回調査では「正規従業員とパート」合わせ7,041人。前回は7,496人であり、455人（6.1%）の減少となった。内訳として「正規従業員」は前回と比較し、4.8%上昇し、「パート従業員」は34.6%減少となっている。また、「市民雇用」については、正規、パート合わせ前回は1,179人（15.7%）だったが、今回調査では866人（12.3%）にとどまり、大幅に減少している状況である。このことから、人手不足の中、市民がより他業種、他地域の仕事を求め移っていることが考えられる。

### 4 従業員数別事業所数について（表4）

従業員数別の事業所数は「11人～20人」が61社（20.5%）で最も多い、従業員20人以下の小規模企業と言われる事業所は124社（41.8%）で約4割を占めている。全体を通して、中小企業とされる従業員300人以下の事業所が282社（94.9%）あり、白井工業団地は中小企業が多く集積した工業団地である。

### 5 年間売上高について（記述式であり資料添付なし）

年間売上高については約5,747億円で前回調査では約4,488億円であったことから、工業団地全体としては拡大しているといえる。しかし、回答を控える事業者も多く、前回調査の際と同一調査対象事業所とはなっておらず、参考結果として捉えるべきである。

### 6 5年前の売上高との比較について（表5）

今回の調査では5年前の売上と比較して、増加傾向と回答した事業所が130社（43.7%）、一方で減少傾向と回答した事業所が66社（22.2%）あり、景気の回復の影響などから、業績を拡大させた事業所が多かった。しか

し、回答を控えた事業者が23社（7.7%）あり、減少傾向と回答した事業所が66社（22.2%）あったことも含めると、業態、業種にもよるが、依然厳しい経営環境の事業所も少なくないと考えられる。

#### 7 年間売上高に占める海外比率について（表6）

「海外との取引なし」と回答した事業所が236社（79.5%）で、ほとんどが国内向けの製品、取引の事業所が多い現状である。

#### 8 主な販売先について（表7）

主な販売先は、「千葉県外」の161社（54.2%）で最も多く、次いで「千葉県内（白井市以外）」が79社（26.6%）で、「白井市内（白井工業団地内を含む）」と回答した事業所は35社（11.8%）となっている。これについては市・県内に留まらず、他地域の企業に求められる企業活動がなされているものと推察できる。

#### 9 主な仕入先について（表8）

主な仕入先は、「千葉県外」が160社（53.9%）で最も多く、次いで「千葉県内（白井市以外）」が92社（31.0%）、「白井市内（白井工業団地内を含む）」が22社（7.4%）となっている。これについては市・県内に留まらず、他地域の企業にもアンテナを張り、企業活動がなされているものと推察できる。

#### 10 経営課題について（複数回答）（表9）

経営課題では「人材確保の困難」が168社（56.6%）で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が118社（39.7%）となっている。前回ではそれぞれ136社（38.6%）、105社（30.0%）となっており、人材不足と従業員の高齢化による「将来に向かっての人材の確保」が最も重要な経営課題としてのしかかっていることがわかる。

また、「工場や設備の老朽化」が80社（26.9%）、「価格競争の激化」が46社（15.5%）、「新規顧客の開拓が困難」が40社（13.5%）、「営業力の弱さ」が33社（11.1%）などから、人材不足や価格競争に対応できる最新の設備への投資や中小企業であるための情報発信力や営業力の不足を経営課題としている事業所が多かった。

#### 11 今後の経営方針（事業面）について（複数回答）（表10）

今後の事業面における経営方針については、「現状維持」と回答した事業所が83社（27.9%）と最も多かった。これは景気の回復から業績を伸ばしている現状を維持していきたいのではと考えられる。次いで「積極的な設備投資」が70社（23.6%）、「同業種間の交流促進」が63社（21.2%）、「独自技術・製品等のPR」が61社（20.5%）の順となっており、一方では事業拡大を図りたい事業者も多いことも合わせて考えられる。

## 1 2 今後の経営方針（人材面）について（複数回答）（表 1 1）

今後の人材面における経営方針については、「若い人材の確保」が189社（63.6%）で最も多く、次いで「経験者など即戦力となる人材の確保」が135社（45.5%）、「地元人材の確保」が52社（17.5%）あったことから、「人材の確保」が最も重要な課題、取り組みであることがうかがえる。

また、「従業員に対する職場内研修の推進」が42社（14.1%）、「定年延長や再雇用など高齢者の活用」も50社（16.8%）と回答が多かったことから、現在の人材を育成し、長く働くことのできるようにすることも重要視されていることがうかがえる。

## 1 3 今後の事業承継の見通しについて（表 1 2）

事業承継については、後継者候補がない企業は全企業の約70%に達しているとされている。その中で、「後継者（親族など）に承継する」が85社（28.6%）、「後継者（従業員など）に承継する」が45社（15.2%）といったように承継候補が既に考えられているケースと「わからない」が148社（49.8%）と約半数ずつに分かれており、平均を上回ってはいる。

## 1 4 今後の設備投資の見通しについて（表 1 3）

今後の設備投資の見通しについては、「既に設備投資している（した）」と回答した事業所が80社（26.9%）で最も多かった。また「将来的に設備投資する予定である」と「概ね3年以内に設備投資する予定である」と回答した事業者についても合わせて87社、（29.3%）あり、景気の回復から、現在は事業投資への過渡期となっているものと思われる。

## 1 5 白井工業団地又は市内・周辺地域との連携について（表 1 4）

白井工業団地又は市内・周辺地域との連携については、「機会があれば連携（取引）したい」と89社（30.0%）が回答している。一方で「既に連携（取引）している」が140社（47.1%）あり、約半数が既に何かしらの取引を行っている。これは様々な業種が進出している工業団地内でそれぞれの強みを活かし、分業・連携が進んでいることが考えられる。

## 1 6 現在使用している飲料水、生活用水について（表 1 5）

現在、白井工業団地は、市営水道の給水区域外となっている。そのため、現在使用している飲料水、生活用水については「自家用井戸水」が219社（73.7%）あり、「白井第二工業団地水道組合の管理する井戸水」が51社（17.2%）となっている。

現在の飲料水等の使用量（1か月あたり）については飲料水、生活用水が121社回答し、57,116<sup>m</sup>あり、工場用水が73社回答し、152,947<sup>m</sup>ある。これは工場用水で多くの水量が使われていることがわかる一方で、未回答が147社もあることから、全体量を把握することは困難である。

## 1 7 現在の飲料水に対する不安感・不便感について（表 1 6）

現在の飲料水に対する不安感・不便感については「不安・不便を感じている」が129社（43.4%）で、「不安・不便を感じていない」が166社（55.9%）となっている。不安・不便を感じる点については、水質が109社（84.5%）と高くなっている。

#### 18 市営水道整備後の水道の使用予定について（表17）

市営水道整備後の水道の使用予定については「水道を使用する」が115社（38.7%）あった一方で、「水道を使用しない」が171社（57.6%）と約6割が使用を望んでいない。これは「水道を使用する」の回答の中でも、「飲料水、生活用水のみ水道水に切り替え」が70社（60.9%）と多くなっていることから、利用料金への懸念が考えられる。

#### 19 公民センターの利用状況（企業・事務所として）（表18）

公民センターの利用状況は「利用したことがない」が205社（69.0%）で大多数となっている。また「利用したことがある」の中でも年間4回未満が58社で70.8%となっており、利用実績が少なくなっている。

#### 20 公民センターの今後の利用意向（企業・事務所として）（表19）

公民センターの今後の利用意向については「今後（も）利用する予定はない」が192社（64.6%）で大多数となっている。

#### 21 市の産業振興策への期待（自由意見）（表20）

上水道の早期整備、道路の整備、工業団地の拡大、設備投資支援、雨水排水対策、通勤バス整備、製品PRコーナーの設置、外灯・カメラ設置による治安体制整備などの要望があり、市の振興策への期待が高い。